

平成17年11月24日

第44期 決算公告

< 計算書類 >

・貸借対照表	2
・損益計算書	3
・重要な会計方針	4
・貸借対照表の注記	4
・損益計算書の注記	5

< 連結計算書類 >

・連結貸借対照表	6
・連結損益計算書	7
・注記事項	8
・重要な会計方針	9
・貸借対照表の注記	11
・損益計算書の注記	11

山口県山口市佐山7 1 7番地1
株式会社 ファーストリテイリング

貸借対照表

(平成17年8月31日現在)

単位：百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	163,885	流動負債	65,518
現金及び預金	68,304	買掛金	29,774
受取手形	460	未払金	5,447
売掛金	3,540	未払費用	5,346
有価証券	42,451	未払法人税等	11,478
商貯蔵品	28,322	未払消費税等	1,247
前払費用	353	預り金	187
繰延税金資産	2,280	前受収益	246
未収入金約金	2,721	為替予約繰延ヘッジ利益	11,791
その他の金	780	固定負債	1,668
貸倒引当金	11,791	預り保証金	1,668
固定資産	91,620	負債合計	67,187
(有形固定資産)	(16,472)	資 本 の 部	
建物	11,708	資本金	10,273
構築物	1,678	資本剰余金	4,579
車両運搬具	0	資本準備金	4,578
器具及び備品	316	その他資本剰余金	0
土地	2,467	自己株式処分差益	0
建設仮勘定	300	利益剰余金	190,182
(無形固定資産)	(4,756)	利益準備金	818
商標	0	任意積立金	154,100
ソフトウェア	4,699	別途積立金	154,100
電話加入権	56	当期末処分利益	35,264
(投資その他の資産)	(70,392)	株式等評価差額金	676
投資有価証券	10,559	自己株式	16,040
会社株	4,700	資本合計	188,319
出資	0	負債・資本合計	255,506
子会社出資金	1,165		
長期前払費用	18,344		
繰延税金資産	11		
敷金・保証金	454		
建設協力金	15,383		
その他の金	19,775		
貸倒引当金	83		
	87		
資産合計	255,506		

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成16年 9月 1日から
平成17年 8月31日まで〕

単位：百万円

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益 売 上 高	365,305
		営 業 費 用 売 上 原 価	202,751
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	105,400
		308,151	
		営 業 利 益	57,153
	営業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金	930
		為 替 差 益	374
		そ の 他	460
		1,766	
		営 業 外 費 用 支 払 利 息	295
	そ の 他	423	
	719		
	経 常 利 益		58,200
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 却 損	228	
	店 舗 閉 店 損 失	79	
	そ の 他	27	335
税 引 前 当 期 純 利 益			57,864
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		23,097	
法 人 税 等 調 整 額		657	23,754
当 期 純 利 益			34,110
前 期 繰 越 利 益			7,765
中 間 配 当 額			6,611
当 期 未 処 分 利 益			35,264

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
(2) その他有価証券 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの：総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品：個別法による原価法
(2) 貯蔵品：最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産：定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建築物 8～50年
構築物 10～20年
器具備品 5～8年
(2) 無形固定資産：定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

事業活動に伴う為替変動リスク、金利変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引、金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につきましては、振当処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 2,021百万円 |
| 長期金銭債権 | 18,344百万円 |
| 短期金銭債務 | 7百万円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,553百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している重要な固定資産として、店舗内器具備品及び電子計算機一式（ソフトウェアを含む）があります。
4. 偶発債務
- (1) 保証債務
- | | |
|---------------------|----------|
| 家賃保証 | 2,574百万円 |
| 関税延納に対する保証債務 | 159百万円 |
| 金融機関からの借入金等に対する保証債務 | 6,125百万円 |
- (2) 建設協力金譲渡に係る当該未償還残高 560百万円

損益計算書の注記

1. 子会社との取引高	
営業取引高	13百万円
営業取引以外の取引高	261百万円
2. 1株当たり当期純利益	334円21銭

連結貸借対照表

(平成17年8月31日現在)

単位：百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	180,051	流動負債	74,213
現金及び預金	74,759	買掛金	33,718
受取手形及び売掛金	4,472	未払法人税等	12,213
有価証券	46,302	為替予約繰延ヘッジ利益	11,791
たな卸資産	33,594	その他	16,491
繰延税金資産	2,894	固定負債	11,137
為替予約	11,791	長期借入金	4,945
その他	6,246	退職給付引当金	200
貸倒引当金	9	その他	5,991
固定資産	92,795	負債合計	85,350
(有形固定資産)	(18,676)	少数株主持分	
建物及び構築物	14,787	少数株主持分	5,146
器具備品及び運搬具	930	資本の部	
土地	2,594	資本金	10,273
建設仮勘定	364	資本剰余金	4,579
(無形固定資産)	(17,153)	利益剰余金	184,293
営業権	10,787	株式等評価差額金	676
その他	6,365	為替換算調整勘定	80
(投資その他の資産)	(56,965)	自己株式	16,040
投資有価証券	13,252	資本合計	182,349
子会社株式	1,599	負債・少数株主持分及び資本合計	272,846
敷金・保証金	22,587		
建設協力金	19,775		
繰延税金資産	454		
その他	572		
貸倒引当金	1,276		
資産合計	272,846		

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

〔平成16年9月1日から
平成17年8月31日まで〕

単位：百万円

科 目		金 額		
経常損益の部	営業収益		383,973	
	売上高			
	営業費用			
	売上原価	213,682		
	販売費及び一般管理費	113,598	327,281	
	営業利益		56,692	
	損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	790	
		持分法による投資利益	1,086	
		為替差益	374	
その他		477	2,729	
営業外費用				
支払利息		344		
その他	470	814		
経常利益			58,607	
特別損益の部	特別利益			
	持分変動差益	2,612		
	子会社債務免除益	3,212		
	その他	215	6,040	
	特別損失			
	商品評価損	1,599		
	固定資産除却損	244		
	店舗閉店損失	351		
	連結調整勘定償却額	4,236		
	その他	199	6,631	
税金等調整前当期純利益			58,016	
法人税、住民税及び事業税		23,411		
法人税等調整額		647	24,058	
少数株主利益			73	
当期純利益			33,884	

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

注記事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 9社

連結子法人等の名称

迅銷（江蘇）服飾有限公司

UNIQLO(U.K.)LTD.

株式会社ナショナルスタンダード

株式会社グローバルリテイリング

株式会社グローバルインベストメント

株式会社ワンゾーン

FR FRANCE S.A.S.

GLOBAL RETAILING FRANCE S.A.S.

NELSON FINANCES S.A.S.

株式会社ワンゾーンは平成17年3月に全株式を取得し、NELSON FINANCES S.A.S.は平成17年5月に経営権を取得したことにより、両社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。FR FRANCE S.A.S.及びGLOBAL RETAILING FRANCE S.A.S.は、平成17年4月に設立し連結子法人等に含めております。

株式会社エフアール・フーズは清算終了したため連結の範囲より除外いたしました。

(2) 非連結子法人等の名称及び連結の範囲から除いた理由

サンロード株式会社

FAST RETAILING(U.K)LTD

UNIQLO USA, Inc.

FRL Korea Co., Ltd.

UNIQLO Design Studio, New York, Inc.

UNIQLO HONG KONG, LIMITED

非連結子法人等はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子法人等及び関連会社の数 1社

株式会社リンク・セオリー・ホールディングス

(2) 持分法を適用していない非連結子法人等及び関連会社の名称

サンロード株式会社
FAST RETAILING(U.K)LTD
UNIQLO USA, Inc.
FRL Korea Co., Ltd.
UNIQLO Design Studio, New York, Inc.
UNIQLO HONG KONG, LIMITED
山東宏利綿針織有限公司

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子法人等及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

迅銷（江蘇）服飾有限公司は中間決算日の6月30日を、株式会社ナショナルスタンダードは中間決算日の5月31日を、それぞれ決算日としたうえ連結計算書類を作成しております。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、NELSON FINANCES S.A.S.の決算日は2月末日、FR FRANCE S.A.S.及びGLOBAL RETAILING FRANCE S.A.S.の決算日は5月31日であります。連結計算書類の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
(2) その他有価証券 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの：主として総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商 品：個別法による原価法
なお、株式会社ナショナルスタンダードは売価還元法を採用しております。
(2) 貯 蔵 品：最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：当社及び国内連結子法人等は定率法を採用しております。ただし、一部の国内連結子法人等は平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。在外連結子法人等につきましては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

器具備品及び運搬具 5年～8年

(2) 無形固定資産：定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金：一部の国内連結子法人等において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付引当金を設定しており、会計基準変更時差異は、一時に償却しております。

5. リース取引の処理方法

当社及び国内連結子法人等はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子法人等につきましては通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

事業活動に伴う為替変動リスク、金利変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引、金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につきましては、振当処理によっております。

7. 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法

連結子法人等の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

8. 連結調整勘定の償却の方法及び期間

連結調整勘定は、アパレル業界の特性により流行に左右されやすく、イメージ・ブランドが企業の価値の大きな比重を占める傾向にあるため、その効果の発現する期間を合理的に算定することが極めて困難であり、発生時に一括償却しております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,030百万円
2. 偶発債務	
(1) 保証債務	
家賃保証	2,019百万円
金融機関からの借入金等に対する保証債務	26百万円
(2) 建設協力金の譲渡に係る当該未償還残高	560百万円

損益計算書の注記

1 株当たり当期純利益	331円99銭
-------------	---------